

# 歴史段階論と労働経済論

## — 段階論における (基礎) 理論の構築へ —

浜島清史

はじめに

- I 「賃労働の理論」と段階論
- II 小池段階論と宇野段階論
- III 段階論における原理論の修正としての基礎理論

おわりに

はじめに

かつて、賃労働の理論は原理論と区別される別の理論体系であるべきであると提唱したのは、隅谷三喜男氏であった。すなわち、賃労働の理論 (= 労働経済論の理論) は原理論とは別の体系だと主張されたのである。それに対して徳永重良氏は、理論は2つあるべきではなく、賃労働の理論は段階論として説かれるべきであるとした。

もともと、隅谷氏が賃労働の理論を提唱された背景には、労働は原理論で想定されているような量的に異なり、質的に等しいもの、ではない。すなわち、熟練労働と不熟練労働の区別がなされなければならないという正しい直観が横たわっていた。その後、久しくこの論争は忘却されていた。もちろん、この問題の重要性自体は絶えず再認識されてきたとはいえ、この論争に新たな知見が加えられることはなかった。だが、この熟練という技能をめぐる問題は、小池和男氏によって近年「基礎理論と段階論」として装いを新たに蘇りつつあるのである。

本稿では、まず往年の「賃労働の理論と段階論」の議論を掘り起こし、熟練労働と不熟練労働の問題へ収斂させる (I)。次に、小池段階論が、明示

こそされていないものの、隅谷—徳永—山本氏らの論争を総括する内容を包含していることを明らかにし、宇野段階論との異同を吟味する(Ⅱ)。最後に、段階論の各段階において原理論を修正した理論を構築して現状分析に適用するという方法論を示唆し、往年の議論の一定の総括を図る(Ⅲ)。

現在、段階論への関心と議論は山口—小幡論争にみられるように、再び盛り上がってきている。本稿はこのような最近の動向を背景として、段階論を労働経済論の立場から再構築していく一助としたい。

## I 「賃労働の理論」と段階論

### I-1 隅谷三喜男「賃労働の理論」—原理と別個の理論

周知のように、原理論においては、複雑労働の単純労働への還元可能性が前提とされている。このことは熟練労働は不熟練労働へ還元できるものであるという解釈を産む。これは労働の同質性を仮定していることになる。隅谷氏はこの点を鋭く糾した。

「経済学においては、賃労働の質の違いは、労働力の価値・価格の量的な違いに還元されてしまう」。「この点を理論的に処理しておく必要を認めたのは、マルクスである。かれは熟練労働と不熟練労働という社会的範疇を、複雑労働と単純労働という歴史的・理論的な範疇に組みかえた」。「このように処理することによって、商品価値の考察において賃労働の質の差異を捨象したのである。」(隅谷1969:37)

そう、原理論においては<sup>1)</sup>、労働は量的にのみ異なり、質的に同質であると仮定する作業は方法論上正しいといえよう。だから、マルクスは資本論において、熟練労働と不熟練労働という用語を避け、わざわざ単純労働と複雑

1) 予め定義を述べておくと、本稿では原理論とは経済学的諸範疇の生成論的な体系のことであり、一般的な理論に対しては特定の理論となる。基礎理論とは追々明らかにするように原理論の仮定を操作することによって段階論上に位置付けられる理論のことである。また本文中に出てくる「論理=歴史説」における「論理」とはこの場合に限って、原理論に相応する概念である。理論自体に関しては、ひとまず物事を説明するのに根拠または因果関係を明らかにしながら、諸事象を整除付けることとしておこう。

労働という用語を用いたのだと隅谷氏は示唆する。とりわけ宇野学派の純粹資本主義体系のような世界においては、なおさらこのように仮定することは適切であろう。

とはいえマルクス本人は、原理論におけるから労働を質的に同質と仮定するとは考えてなかった節がある。

「商品の交換価値を、そのうちにふくまれている労働時間ではかるためには、さまざまな労働自体が、無差別な、一様な、単純な労働に、要するに質的には同じで量的にだけ差異のある労働に還元されていなければならない。」  
「この還元は、ひとつの抽象としてあらわれるが、しかしそれは、社会的生産過程のうちで日々おこなわれている抽象なのである。」  
「いいかえれば、交換価値で表示される労働は、一般的人間労働という表現をあたえることができよう。一般的人間労働というこの概念は、あるあたえられた社会のすべての平均的個人がおこなうことのできる平均労働、つまり人間の筋肉、神経、脳髓等のある一定の生産的使用のうちに実在している。それはすべての平均的個人が身につけうるような、そしてまたすべての平均的個人があれこれの形態でおこなわざるをえないような単純労働（三）なのである。」（マルクス『経済学批判』岩波文庫訳 p.26, 27, WERKE BAND 13, p.18）

この注釈でマルクスは「（三）イギリスの経済学者たちは、これを『不熟練労働』とよんでいる。」としている。

みられるように、マルクス本人は単純労働＝不熟練労働、複雑労働＝熟練労働とみなし、両者を区別していない。これはマルクスが資本主義における機械制大工業の下では、労働の熟練は解体し、いずれ量的にのみ異なる抽象的人間労働に還元されるとみなしていたからと考えられる。そして、この複雑労働は単純労働に還元されること、すなわち熟練労働は不熟練労働へと分解されること（隅谷1954：37）、それは社会的生産過程のうちで日々おこなわれている抽象であるという発想は、第二次大戦後も久しく高度経済成長期における大量生産方式に表層的にみられた単純作業の進展を根拠として、継承されてきたのである<sup>2)</sup>。

これが、原理論として想定されるべきことが現実そのものから抽象される物質的根拠をもつということであれば妥当であろう。だが、現実において全ての熟練労働が単純労働に還元されるとは限らないので、この還元はやはり原理論上想定されることであるとすべきであろう<sup>3)</sup>。

では、原理論では複雑労働は単純労働に還元されると仮定するならば、質的に異なる熟練労働と不熟練労働の区別はどこでされるべきなのか？この問

- 2) その中でプレイヴァマン (1974) は最良の部類だろう。彼は独占資本主義段階における労働過程の分割とその結果としての労働の衰退 (degradation of work) と技能の破壊を説いた。それに対して、SSA (蓄積の社会的構造) 学派のゴードン他 (1981) は、初期プロレタリア化、均質化、区分化という段階論的区分を試みて、熟練の再形成 (re-skilling) を強調している。
- 3) 熟練労働の不熟練労働への還元の問題は実は原理論上の問題としては、既にスウィージーによっても解決されていることがボールズ＝ギンタスによって確認されている (Bowles and Gintis 1977: 175)。

「もし抽象的人間労働の概念があらゆる労働の賃労働への歴史的な還元からその正当性を導き出すとするならば、抽象的労働が同質な労働でないことは明らかである。もし労働力商品の使用価値が労働者の技能に依存するならば、労働力の種類の価値自体は生産費用と技能の再生産費に依存するであろう。このように抽象的労働は異質な労働であろう。しかしながら通約しうるものであり続ける。このようにマルクスの熟練労働は単純な不熟練労働の倍数であるという表現になるのである。」

つまり、不熟練労働と熟練労働はそれ自体として (使用価値として) はもちろん倍数であるなどといえるわけがない。だが、労働力の価値としてみた場合、不熟練労働も熟練労働もその価値は社会的平均的な生産費と技能の養育費に規定される。ということは、不熟練労働と熟練労働は価値としては通約できるということである。いま不熟練労働と熟練労働に格差のある賃金が支払われるとしても、それは何倍かという金額で通約しうるわけである。とはいえ、原理論においてこのように処理できるからといって、技能の質的な相違は検討されるべきである。それをどの次元で説くかという問題なのである。

なお、複雑労働の単純労働への還元の問題を巡る論争には、長い歴史があり諸説ある。例えば、①マルクスは決して単純労働と不熟練労働を同一視していなかったと戒める向きもあるし (例えば大木啓次氏)、また②社会的必要労働時間を基準として労働が還元され換算されなければならないという見解もある (姫野教善氏)。①に関しては不熟練労働を「あらゆる発達の欠如」した労働力の支出と規定するといったおよそ労働を実際に知らないような見解に陥ってしまうし (いわゆる不熟練労働でも一定の習熟は必要である)、②は現実に労働時間には正確な関数関係を持って還元し得ないという問題に逢着してしまう。

題を隅谷氏は、マルクスの経済学プランを上向することによって、賃労働の理論として再構築されるべきであると主張される<sup>4)</sup>。

周知のように、マルクスの経済学プランによれば、資本—土地所有—賃労働—国家—国際貿易—世界市場という方法論が示されていた。今、プラン論争に深入りするのは避けるが、隅谷氏は基本的にいわゆるプラン不変説を受け入れ、資本論ではこのプランの「資本」の部分が対象とされており、「賃労働」範疇は別個に論じなければならないと考えられたのである。

すなわち、隅谷氏は「マルクスはその経済学のプランにおいて、『資本』に対応するものとして、労働力ではなく、『賃労働』をあげている。」「『資本論』全3巻で分析されたのは、資本が購買する『労働力』であり、労働力の価格としての賃金の形態を論じた箇所では、『かかる形態のすべてを叙述することは、賃労働に関する特殊理論の仕事であって、本書の仕事ではない』」(隅谷1969:29, 30)と記していることを指摘するのである。

ところで議論を複雑労働の単純労働への還元の問題に収斂させてきたが、そもそも隅谷氏が「賃労働の理論」を構築せんとした企図は、単にその還元可能性を問題にしているのではなく、社会政策学の体系を構築しようとしたからであったことには言及しておくべきであろう。すなわち、

「社会政策学は理論経済学のたんなる一分野ではない。それはより具体的な次元における労働問題=社会政策の分析理論でなければならない」。(同50)

このように主張される背景には、隅谷氏の現に生活を送っている労働者の孕む様々な社会問題に対する強い問題意識があった。

それはともかく、このプランを上向して賃労働の理論を構築せんとする議論は、その後隅谷氏を始め深化されたとはいえなかった。ちなみに、隅谷(1976)でもこの「賃労働の理論」について、より明瞭で整理された議論が展開されているとはいえ、基本的な主張は変わっておらず、それ以上の具体的な展開はなされているとはいえない。

4) 年代的には隅谷(1954)が先行するが、本稿では主に徳永氏の批判も踏まえた隅谷(1969)に基づいて論じる。

この賃労働の理論の方向は—もし、この方向で進められるとするならば—、隅谷氏も挙げている神代（1958）で示された資本—賃労働—労資階級の変化の分析という方向で進められるべきではなかったか。神代氏は、ヒルファディングやレーニンによって進められたのは「資本」の構造と機能の変化の分析であるとし、「技術的变化をとともなう蓄積の急速な進行→生産技術の革新と労働過程の変革→賃労働の構造変化といういまひとつの系列の変化があり、最後に両者の統合として、労資両階級の対抗的諸関係＝労働関係の変化が分析の対象として浮かび上がってくる」（同247）としている。これは勿論マルクスのプラン、資本—…—賃労働—国家を念頭に置きつつ、未完の資本論が最後「諸階級」で終わっていることとも絡めて、国家による総括を資本・賃労働を総括する政労資関係として統合的に把握せんとしたものと見えよう。

さらに神代（1961b：51）氏は、独占段階には徒弟制から職業内部の昇進制へという労働市場の構造変化が現われるが、これは一般的に通用する法則的傾向であるという先駆的な把握を示している。これは後にみる小池氏の説とも共通するが、さらに神代氏は、賃金が年齢とともに上昇するという相関関係がみられるからといって、それだけで日本と欧米の雇用慣行が同じであるとはいえない。むしろ、その背後の社会関係を把握すべきだと主張している。事例として、英国、米国、日本では各々その社会構成の特質によって固有の型が生じるとしてその類型化を試みている（神代1961a：38, 46, 53）。現在、段階論と類型論を巡って、各段階における類型（タテの類型）ばかりでなく一つの段階における諸類型（ヨコの類型）をどのように捉えるべきか議論がなされているところであるが（山口2000：27 小幡2001：54）、神代で示された類型論はその示唆となるように思われる。

## I—2 徳永重良「段階論」—賃労働の理論から段階論へ

隅谷氏の提唱に対し、徳永重良氏は「より具体的な次元における労働問題＝社会政策の分析理論」を構築するという見解を首肯しうるものと評価した上で、賃労働の理論という新たな理論を原理論の上に重ねるのではなく、これ

を段階論において説くべきであると批判した。

「経済学の原理と別個の、社会政策独自の原理があるわけではない。正しくは両者は、くりかえして言うように抽象の次元が異なる問題領域をなすのであって、後者は前者の研究を基礎にした、いわゆる段階論もしくは現状分析として展開すべきものであろう。」(徳永1966:105)

附言すれば、徳永(1970:136~139)氏によれば、隅谷氏はマルクスが当初の1859年プランを不変のまま「残したという想定にたち、それを完成するための一環として『賃労働の理論』ないし『労働経済論』を構想される」が、当初「賃労働」に予定されていた事項—「労働力」、「労働市場」、「労働日」、「工場法」、賃金の2つの支配的な基本形態=時間賃金と出来高賃金、「資本的蓄積の一般的法則」、「本源的蓄積」=賃労働者の形成過程など—は基本的に資本論で取り扱われており、「59年プラン」はその後変更されたと推定する。よって、隅谷氏のようなマルクスの経済学プランを上向して原理論の上に賃労働の理論を構築するという構想は成り立たない。小括でまとめるように、ここまでは正しい。問題は理論の取り扱い方である。

徳永氏は以下のように主張される。「社会政策論は、いわゆる下部構造が自立的に—つまり上部構造の働きかけなしに—再生産するというものを、商品に含まれる矛盾から順次展開するところの原理論と異なり、他ならぬ上部構造—とりわけ国家—からの働きかけの行われる次元の問題を取り扱うのである。」「社会政策に『原理』を求めたり、『原理』があるかのように論理を展開したりするのは誤りといわなければならない。経済学の原理と別個の、社会政策独自の原理があるわけではない。」(徳永1966:105)

ここで徳永氏の理論の取り扱い方に進む前に、先に細かい点を指摘しておけば、まず社会政策が国家からの働きかけの行なわれる次元の問題を取り扱うという視点は、宇野経済政策論とはいささか異なる。というのは、宇野政策論において経済政策は経済構造に基本的に規定されるとみなされるからである。

「経済政策の目的自身が、常に与えられた歴史的、社会的関係に基づいて

設定せられるものであって、いかなる実行者にしても、その単なる個人的価値判断によって主観的に決定しうるものではない」(宇野1971:18)。

ただし、斜体で表わしたように、社会政策と経済政策とでは対象範囲が異なる。経済政策は経済的範疇に留まるが、社会政策は経済的範疇に留まらない労働者の生活や社会問題をも視野に含めることは前述した通りである。

その点を踏まえても、なお段階論で経済政策が経済的下部構造に規定されるとみる見方には疑問が生じよう。宇野段階論が帝国主義段階で留まるのは、国家独占資本主義以降は管理通貨制度を採用することによって、経済政策がもはや経済構造の規定を超えるものとなったからだという見解もある(Ⅱ-2参照)。だが、少し考えるだけでわかるように、管理通貨制度を挟んで、それ以前は国家の政策が下部構造に一方的に規定されており、逆にそれ以降は経済政策が経済構造から(相対的にせよ)自律した展開ができるようになったなどと果たして断ぜられるであろうか?<sup>5)</sup>

とはいえ、ここでは段階論は下部構造と上部構造の相互作用が論じられる場となり、経済政策論においてはとりわけ国家が対象となり、労働問題を含む社会政策論が論じられるべきなのも原理論ではなく段階論であるべきだとする見解は、三段階論という方法論を採る限りは認められるべきものであるということのこと足りる。

問題とされるべきは、上記の引用のように社会政策に“原理”はありえないと決めつけていることである。そのように断定するためには、理論は「下部構造が自立的に一つまり上部構造の働きかけなしに一再生産しうるということを、商品に含まれる矛盾から順次展開する」ものでしかないのであって、それ以外に理論は存在しないという前提が必要である。しかしながら、一步踏み込んでその他に一切理論はありえないとまでいえるだろうか。後に触れる内部労働市場論や階層論はどのように位置付けるべきなのだろうか。理論

---

5) なお、原理論において、下部構造が自立的に再生産しうるとを商品論から弁証法的に展開するという論理が取られることは、現実の歴史においてそうだったわけではなく、方法論的な仮定として認められるべきである。



ではないとして切り捨てるべきなのだろうか。そうではなく、このような現実をよりよく分析しうる理論をどのように位置付けるかこそが問題とされるべきであろう。

以上のように、徳永氏は隅谷「賃労働の理論」を批判し、宇野段階論に基づいて「より具体的な次元における労働問題＝社会政策の分析理論」を構築することを提唱した。だが、理論に関する取り扱いについては問題が残された。

### I-3 山本 潔氏の段階論—熟練・不熟練労働の段階論

徳永氏と同時代、山本潔氏によりやはり労働力の諸範疇の問題が段階論としての再構成が試みられていた。むしろ、徳永氏より山本氏の方が熟練・不熟練労働から段階論へという本稿に直結する内容となっている。これは技能に焦点を当てるという点で小池段階論にも関連する内容である。Ⅱでみるように、小池段階論は技能の向上という動態的な視点を加えている。

隅谷氏は「熟練労働」と「不熟練労働」を「資本主義社会における賃労働の二大範疇」とされ、「19世紀末以来」「半熟練なる第三のグループが現れた」と指摘する（大河内／隅谷1955：8）。だが「結局『熟練不熟練の範疇は日本の賃労働分析の基準たりえない』として放逐され、この労働力の三大範疇とはまったく無関係に『大企業労働者』『中小企業労働者』『雑役・臨時工・社外工・日雇』の『三つのグループ』を分析の基準にすえられる。」（山本1967：4）しかしながら、この労働力の諸範疇と本工・臨時工・社外工などの関係を明らかにすることが必要であり、それには段階論的規定を明確にすることが必要であると山本氏は指摘する<sup>6)</sup>。

山本氏は、段階論的視点からの再構成を進め、産業資本主義段階における典型的な労働力範疇（山本氏の用語では「産業資本確立期における労働力の基本的存在形態」）を熟練労働力、独占資本主義段階におけるそれを半熟練労働力、さらにその両者において普遍的に存在する不熟練労働力の3つに類型化した。

「ここで熟練労働力とは、労働者の担う熟練が職種 (trade) 別の労働者集団内部の自立性のもとに一定期間の徒弟制度 (apprentice-ship) によるのみ習得され、またこの徒弟期間を経たのちは、当該職種の熟練労働力として社会的通用性をもち、かつ企業との関係において職種別労働力の『供給独占』をおこなうことのできるような労働力である。かかる熟練労働力こそは、産業資本確立期における労働力の基本的存在形態にほかならない。」(同4, 5)

「半熟練労働力とは、労働者の担う熟練が、国民的学校教育を前提としながら、独占的巨大企業のイニシアティブのもとに養成される労働力である。」労働者は「企業内において一定期間の技術教育を受け」、「よりやさしい職務 (job) からむつかしい職務へと昇進しながら」、「技能を修得 (on the job training) する」(同5)。半熟練労働力は、「個別の独占企業内部で」「のみ養成されるという意味において、また他方において」「ただちに当該企業外の労働力におきかえることができないという意味において」半熟練なのである。半熟練労働力こそは、独占資本確立期における労働力の基本的存在形態をなす。

「さいごに、不熟練労働力とは、一定の筋力さえあれば何らの技能習得をも必要としない労働力であって、典型的には産業資本確立期において熟練労働力とともに労働力の二大範疇をなしていたものであるが、独占資本確立期においてもなお、広範に残存する。」<sup>7)</sup>

6) この段階論的方向性自体は支持したいが、隅谷氏は「日本では熟練工と未熟練工ないし未経験工があるにすぎない」と熟練工と不熟練工が階層的に峻別されている欧米と異なり、日本では未経験な未熟練工が工場内で熟練工となっていくことに実質上着目し、「したがって熟練不熟練の範疇は日本の賃労働分析の基準たりえない。」(大河内/隅谷1955: 8, および隅谷1964: 47) と断じたということをつけ加えておきたい。この未熟練から熟練へという観点は、小池段階論における技能の向上というよりポジティブな捉え方へつながっていく。

7) ここで注意を促がしたいのは、半熟練労働力という範疇において、後に内部労働市場論として確立される議論の要点が既に押さえられていることである。なお、「半熟練」という用語は半人前の熟練というような語感を抱かせる余計な意味付与があるが、企業特殊的熟練と同義と捉えてよい。

そして上述のように、隅谷氏が大企業労働者、中小企業労働者、雑役・臨時工・社外工・日雇と労働力範疇と無関係に分類したのを批判し、大企業労働者（主として上位ないし中位の半熟練工）、中小企業労働者（主として下位の半熟練工）、日雇労働者（主として不熟練工）としてその関係を段階論上に位置付けて類型として把握されたのである。

さらに、山本氏は「史的考察を試みる理由」は「労働力商品一般はそのままでは現状を分析するための道具足りえず、労働力商品は熟練労働力・半熟練労働力として具体的に分析されなければならないのであるが、かかる労働力諸範疇は、日本資本主義の特質にそくして歴史的具体的に検出されなければならないからである」（同18）という。すなわち、原理論における労働力商品一般が、段階論において熟練労働力・半熟練労働力として歴史的具体的に分析され、さらに現状分析において日本資本主義の特質にそくして労働力範疇が検出されなければならない、ということである。

その上で、現状分析として日本における熟練労働力は親方請負制度のもとに再生産されたことが特徴であり、また日本における半熟練労働力は、①明治末期から大正期にかけて形成されたものと②第二次大戦後の「技術革新期」におけるものと明確に区別され、①は独占的大企業と役付工を中心とする労働者集団との二元的主導権、②は本工・臨時工・社外工制度を制度的保障とする独占的巨大大企業による労働者支配の完成として把握できるとするのである。ここで半熟練労働力が第二次大戦を挟んで制度上の変化から明確に区分されているが、これは段階論の区分の問題としてⅡで改めて俎上に載せる。

ところで、山本氏は段階論と現状分析の区別を十分にしていない節がある。それは「労働力商品を、段階的かつ特殊日本的なものとして規定する」（同3）、「労働力の諸範疇を段階的かつ特殊日本的なものに構成する」（同4）とすぐに「段階的かつ特殊日本的」としてしまうところに表われている。段階的とは典型国を想定するようにその歴史段階における一般性を規定することであり、その一般性に対して日本やその他アジアなどの特殊性を比較研究することにより明らかにするのが現状分析であるといえよう。特殊日本論自

体に対する批判はあっても、それは例えば単純な文化還元主義が批判の俎上に載せられるべきであって、歴史段階の一般性を規定した上で日本経済の相対的特殊性ないし相似と相違を明らかにするという方法論自体が無意味であるというわけではない。ただし、一般性と特殊性の対比という方法論自体を相対化するという他の方法論もありうるが、それはまた別の議論となる。いずれにせよ、山本氏の示した方向性は、山本(1994)のさらに重厚さを増した内容とともに、技能に焦点を当てた歴史段階論として日本の労働発展史も再構成していく道を示唆しているといえよう。

#### 小括

隅谷氏の提唱は、今日的視点からすれば、あまりにマルクスのプランを絶対視しすぎていたように見受けられよう。プラン論争は不毛な議論を重ねてきただけであるというのが、今日では教科書的な通説であろう。とはいえ、隅谷氏によって提起された賃労働の理論は労働者や家族の生活問題へ豊穡な道標を与えている。

翻って、徳永氏は隅谷「賃労働の理論」がマルクスのプランに立脚する点を批判し、原理論は2つあるべきではなく、労働問題＝社会政策の分析は段階論で行うべきだという提唱をしたが、その後かかる議論は発展させられることはなく、段階論における理論の取り扱いの問題も残された。

神代氏の主張された資本—賃労働—労資階級の構造と機能の変化の分析は、マルクスのプランの適切な再構成であると思われるが、他方、独占段階における諸国家のヨコの類型論は段階論にも示唆を与えるものと考えられる。山本氏の段階論は、徳永氏によって方法論として示された方向性を、熟練・半熟練・不熟練という技能の問題へ収斂させたといえる。いわば技能の段階論における類型論である。だが、神代氏や山本氏の重厚壮大な議論も、その課題の大きさからか受け継がれるに至らなかった。

そして、隅谷氏の問題意識と関連してあった、労働力は原理論で想定されているような量的にのみ異なるとは還元しがたい質的な区別、すなわち、熟

練労働と不熟練労働の区別がなされなければならないという指摘は問題として残された。だが、この熟練という技能の問題は、小池和男氏によって最近「基礎理論と段階論」として新たな展開の方向への端緒をみせ始めている。

## Ⅱ 小池段階論と宇野段階論

### Ⅱ-1 小池段階論—技能と労使関係の段階論

本節の課題は、小池段階論の特徴を吟味し、宇野段階論との相違をも明白にすること。さらに、小池段階論は1960年代の徳永—山本提起と方向を同じくし、加えて技能形成という視角による労使関係の段階論となっていることを指摘する。このことは宇野がもともと持っていた労働力商品の変容を基軸とする視座の発展上に段階論を展開することである。

#### 初期小池段階論—『賃金』(1966年)

まず、小池(1966)から概説する<sup>8)</sup>。小池(1966)は完全に宇野三段階論に立脚した構成である。基礎理論(第一章)、段階論(第二章)、現状分析(第三章)となっており、『賃金』のタイトル通り、賃金の三段階論である。

まず賃金の基礎理論とは「純粋な資本主義社会」(小池1966:11)を想定すべきだとするが、内容は「まず最も主要なごくわずかな要因をとり出し、他の要因を与えられたものとして仮定し」(同8)、賃金の決定機構モデルを組み立てることである。すなわち、必ずしも商品—貨幣—資本といった弁証法的な生成の論理を示し、経済学的諸範疇を体系的に構築するような純粋資本主義ではない。

それはともかく、次に賃金の段階論である。

「資本主義社会は、ひとつの歴史的事象である。生成し発展し衰退していくものである。」(同38, 39)という認識が示され、この歴史的事象の中から、

---

8) 小池(1962)でも段階論に関する記述は出てくる。基礎理論で労働力の種類すなわち質は具体的有用労働によって規定されるとしていることに注目したい。だが、段階論としてはまだ目ぼしい記述は見当たらない。

資本の蓄積様式、その中でもとりわけ生産力の具体的な発展段階を基礎理論に投入すべきだとする。その理由は、生産力の発展段階は賃金を規定する最も基礎的な条件である労働力の質に影響すると考えられるからだとしている。発展段階の指標は、(1) 工場制手工業、(2) 多種目少量生産方式をとり資本の蓄積が比較的小さかった機械制工場の段階、(3) 大量生産方式をとり巨大な固定資本を要した機械制大工場の段階、とみられる。

このように、生産力の具体的な発展段階を最も典型的にしめす歴史的事象をとり、歴史的分析を行なう。「もっとも、段階論の目ざすところは、歴史的な事象—ある国のある時期の実態の解明そのものにはない。」(同40) と段階論はあくまで歴史的な事象の典型の抽象であって、各国の分析は現状分析に委ねられるという姿勢が示される。

さて、まず構築すべきはマニュファクチュアの段階論であり、労働者階級の生成を追求するべきであろうが、小池(1966)では賃金を対象としており、賃金がひとつの社会的問題となった労働者階級が確立されて以降のことであるから、産業資本主義段階から始めることになる。典型として取り上げられるのはイギリスの機械産業であるが、それが典型的な資本主義の発展をしめすからではなく、そこに多種目少量生産方式にもとづく機械制工場制度が典型的にみられると考えられるからである。とはいえ、イギリス機械工業をとることに對し、本来典型的と考えられるのは綿紡績産業ではないかというありうべき疑問に答えている。確かに、綿紡績産業は量的には中核的だったが、生産力の具体的な発展段階としては、機械産業がより鮮明であり、また綿紡績産業も基本的にそれと変わらなかったのではなかったかとみている。「まだ確証はない」としながらも、歴史的資料が発見されていないだけで綿紡績産業も機械産業と同様の多種目少量生産方式に基づいていたとみている。

もう一つ、イギリス機械産業を典型として取り上げるのは、この段階を代表すると思われるクラフト・ユニオンをつくっていたからだという。クラフト・ユニオンの最も基本的な政策は、労働力の供給制限であったが、これは自由主義段階においては失業が少なかったからできた。ほぼ10年間に1回の

不況期を除き、2～4%の摩擦的失業に過ぎなかった。これらの条件が一般的に存在したのは、産業資本主義段階に限られ、それゆえ、クラフト・ユニオンはまさにその段階の産物なのである。ところが、日本の研究者はこうした特殊な条件を無視し、クラフト・ユニオンを労働組合の一般公準としてしまったと批判している。

以上の綿工業とクラフト・ユニオンに関して、徳永(1967: 7～14)では、綿工業の労働組合には「クローズド・ユニオン」と「オープン・ユニオン」と呼ばれる種類があり、前者はクラフト・ユニオンに類似していたものの徒弟制度ではないものもあり、比較的容易な職務から順次上位のものへと移っていく「昇進制度」と「年功序列」(order of seniority)によっていたという注目すべき事実が展開されている。後者は19世紀後半のニュー・ユニオニズムやジェネラル・ムーブメントの先駆をなすものである。

#### 独占資本主義段階と国家独占資本主義

独占資本主義段階においては、その支配的な資本の蓄積様式が生み出した生産力の特徴は大量生産方式であるという認識が示される(小池1966: 72)。これは工程の細分化・規格化などをその内容とし、よってこの段階の労働力の特徴として、「トレードからジョブへ」、さらに内部昇進制(job promotion)、先任権制度(seniority)、レイ・オフがそれに伴う。さらにテラー・システム、フォード・システム、家父長的労資関係(Paternalism)などが現われる。労働組合では産業別組合、一般組合が形成されていく。

とりわけ本稿の展開に関連することとしては、産業別組合は半熟練工の組合として結成され、内部昇進制を持ち多少なりとも企業性格を帯びる。それに対して中小企業や大企業の間接部門の不熟練工が一般組合を結成するが、内部昇進制から外れるので一企業一産業にとどまらず、地域的全国的な規模で形成されるとされていることである。

さらに、国家独占資本主義段階においては賃金決定機構への政府の介入が行なわれるようになる。団体交渉、賃金調整制度、最低賃金制などの法制化、

さらには社会政策・社会保障である。小池氏はこの理由を、慢性的不況下において社会的需要の拡大、とりわけ消費財市場の拡大が必要とされ、そのため①雇用の維持拡大と賃金レベルの保護政策、②管理通貨採用によるインフレーション政策が採られるようになるのではないかと推論している。

以上の素描のように、小池（1966）は次の小池（1999）よりも宇野段階論により親和的な要素を備えている。このことは将来的に労働経済論の段階論を再構築する際に参考となりえよう。とはいえ、小池（1999）では熟練の仮定の操作とその動態的变化という視座がより鮮明化している。

#### 小池体系における基礎理論と段階論

小池（1999）では基礎理論と段階論という1章が設けられている<sup>9)</sup>。まず基礎理論からみていくが、主眼は段階論に置かれる。引用が冗長に映るかもしれないが、他の段階論との関係性の中で差異を吟味する基軸であるので、すなわち本稿に置いて中軸であるので致し方ない。所々検討も付す。

9) 小池（1999）に関しては、「教科書風の体裁だが、国際的に見ても一級の研究書である。」（経済セミナー2001年8月号）という評価がなされている。そして、小池氏の労働経済論における地位は絶大なものがある。氏はもともとマルクス経済学の出であるが、近代経済学の標準的なテキストには必ずといってよいほどその知的熟練論は言及されている。（例えば、小野旭、樋口美雄、中馬宏之、大竹文雄各氏らの『労働経済学』の教科書をみよ。）

ついでに、小池『仕事の経済学』初版と第2版の段階論についての異同はそれほどない。小池（1991：251）で「企業内賃金構造の成立」となっていたところが省略され、小池（1999：319）では「第2段階をわける」とわかりやすい記述に整理されなおされているくらいである。

なお、最近、小池理論、とりわけその知的熟練論に対して、かなり手厳しい見解もみられる（差し当たり野村・上井2001）。筆者は野村氏や遠藤氏らの小池・青木・浅沼批判に体制弁護論批判を看取り共感するところもあるが、こと知的熟練論批判に関しては疑問に思うところ大である。まず、知的熟練論は実証不可能な命題であるというが、それでは労働価値説や限界効用価値説がどれほど実証可能だというのだろうか。そもそも原理論におけるコアの部分は、マルクス経済学にせよ、近代経済学にせよ論証不可能なのである（本山美彦氏談）。そして、知的熟練論は現代においては素朴な労働価値説よりも賃金カーブを説明する理論として説得的であると思われる。



小池氏は、基礎理論とは単純化の仮定を置いた抽象的なモデル（モデル）であるとされる。そこで置かれる仮定とは、以下の通りである。

- (a) 経営者と雇用労働者のみから成る社会を想定。すなわち、資本家と労働者からのみなる社会の仮定。
- (b) 完全競争（完全情報）の仮定<sup>10)</sup>。
- (c) 閉鎖経済（貿易の捨象）の仮定。
- (d) 労働（能）力は1種類と仮定する。この最後の仮定は基礎理論では不可欠でなく、あとで外される。

（なお、ここの基礎理論は1）の定義と異なり、原理論に相当する。）

このうち、(d)の仮定は小池理論独自であり、また先の複雑労働の単純労働への還元可能性の命題は労働（能）力は1種類と仮定していることであり、本稿においては重要な意味を持つ。このあと小池氏は労働供給関数と労働需要関数の議論を展開し、(d)の仮定を外すと、職種による賃金格差の問題が生じることを指摘し<sup>11)</sup>、労働力タイプの議論に移る。このタイポロジー（類型論）からが段階論の議論となる。

小池氏によれば、労働力タイプとは職業的生涯にわたる労働能力の性質をいう（p. 309）。それは長期に形成される技能の性質である（同323）。従来の労働（能）力の議論は、熟練労働者と不熟練労働者という技能の高低の軸での2分法に過ぎなかった。それに加えて長期間に技能が経験によって高まっていくという事実を踏まえて、時間に応じた技能の可変性という軸を追加して4つのタイプに分類する（同309）。

---

10) 小池（1999）では、「完全競争すなわち完全情報」としているが、周知のように正確には、完全競争とは①供給多数・需要多数、②市場価格は与件、③完全情報、④製品差別化がない、⑤参入障壁はない、⑥利潤極大化、などの特徴を持つ市場状況のことを指す。

11) ここで小池氏（1999）はアダム・スミスの純利益均等の法則（equalizing net advantage）の議論が人的資本論と合致することを指摘することに向かうが、本論で述べるように本稿では原理論の前提を操作することと段階論の関係こそがポイントとなる。

- ・ A. 熟練労働者タイプ…技能がやや高いが、時間によっても不変のタイプ。
- ・ B. 不熟練労働者タイプ…技能が低く、時間によっても不変のタイプ。
- ・ C. 内部昇進制タイプ…技能が時間によってかなり高まるタイプ。
- ・ D. 半熟練労働者タイプ…技能が時間によってやや高まるタイプ。

このうち、Aは技能訓練が初期に集中し、徒弟制度や見習制度により一つの職種を修得するもので大工など万能工的熟練タイプである。労組は職業別組合（クラフト・ユニオン）を結成する。Bは土工などで、賃金は横ばいとなる。小池（1999）ではBの労組結成は容易でないとされているが、一般労組（ジェネラル・ユニオン）を結成するといった方が類型化には適しているだろう。英国や米国でもジェネラル・ユニオンが一時期台頭した経緯があるし<sup>12)</sup>、現在の日本でも東京土建、日雇全共などがある。

そしてCは経験によって技能を高めていき、賃金はそれに応じ右上がりになる。労組は企業特殊的熟練に対応して企業別組合を基礎とし、一般的熟練に対応して産業別組合も結成する。Dも職場での経験で技能を高めていくが、Cほどには技能も賃金も上がらない。現代の日本では中小企業の経験工がその一例であり、Cタイプほど企業特殊的熟練は強くないが、企業や事業所を基礎単位として産業別組合を結成する。

小池氏は日本＝企業別組合、米国＝産業別組合という通説に疑義を呈しているので、CもDも企業別組合を基礎とし、産業に組織を広げるとしているが、本稿では典型論としての色彩を濃くするために、Cが企業別組合を形成し、Dタイプが産業別組合を結成するとしておこう。

ここで小池氏の「基礎理論」では、基本的に労働能力を1種類と仮定する。すなわち、不熟練労働であることを仮定するが、これは基礎理論に不可欠ではなく、修正可能なものとされる。とはいえ、小池はその処理は実質的に

12) 英国においては、19世紀後半、クラフト・ユニオンに代わってジェネラル・ユニオンが台頭した（フランダース1974）。また米国でも、大恐慌期の1930年代に産別労組が台頭するまでの20世紀前後、IWWなどジェネラル・ユニオンが台頭した（久田1993）。

「基礎理論」では行なわず、段階論の領域で行なっている。すなわち、上述の「4つの労働力タイプ」というタイポロジー（類型論）である。宇野段階論は各段階の支配的資本・基軸産業・典型国といった要素から構成されるタイポロジーであるが、小池氏の労働力タイプはクラフト・ユニオン段階と産業別組合段階という2つの段階の中で説かれている。

ここの要諦は、小池体系では基礎理論においては労働力は1種類であると仮定し、その仮定を外して労働力の質的差を説く場合は段階論の次元に委ねられているということである。

なお、ここで労働力タイプとは、単なる「熟練労働者と不熟練労働者の二分法」ではなく、「時間に応じた技能の可変性」（同309）という時間軸に応じる技能の高度化という概念から成りたっていることは改めて強調しておきたい。これは単なる静態論ではなく、動態論であることを意味する。そればかりではなく、技能（小池理論の中核である知的熟練、すなわち問題や変化への対応能力）が経験と共に向上していくこと、ということは技能が階層状態<sup>13)</sup>をなしてなだらかに上下関係をなしていることを含意している。ただし、技能が質的に異なること、何らかの断絶が存在しうることも考慮するべきだろう。ともかく、将来的にはこのように、単なる熟練・不熟練の二分法ではなく、技能が時間軸とともに動的に高度化しうるものであることを考慮した議論を展開していくべきであろう。

### 産業化の2つの段階—クラフト・ユニオン段階と産業別組合段階

さて、小池氏は労働力タイプとは「論理的な産物にとどまらず、産業化の歴史の発展段階を画する」（p.310）要素であるとされる。すなわち、この理論が歴史（段階論）的な根拠をもつとされる。第1段階は、中小規模の個人企業の段階、クラフト・ユニオンの段階であり、A. 熟練労働者タイプとB. 不熟練労働者タイプが中心であった。

13) III-2のリーダー=ヒックスの階層論と繋がってくるところである。

19世紀半ばから末にかけてのイギリス機械産業を例とし、経済条件と技術条件の2つの観点から段階を画している。経済条件とは個人企業中心で100人未満規模が多い、すなわち競争的市場であった。技術的条件とは、機械の機種も少なく精度も低く、手仕上げをする手工業的熟練と汎用旋盤で多様な仕事をする万能工的熟練が必要とされることである。これを担うのが、クラフト型・職人型の熟練工であり、不熟練工 (labourers) とは明確に区別された<sup>14)</sup>。

第1段階では「市場が小さかったので、量産はむつかしく一品生産的な方式をとっていた」(同311)とされているが、本稿では産業革命期、機械制工業による量産生産は行なわれていたとみなして、テイラー・イズムやフォード・システムのような科学的管理法に基づく大量生産方式がまだ行なわれていない段階としておこう。さらにいえば、労務管理が、企業経営者が労働者を直接雇う職長制ではなく、親方が労働者を集めて企業は間接的にしか労働者を管理しえない親方請負制により基本的に行なわれていた段階である<sup>15)</sup>。

第2段階は、19世紀末～第1次大戦時以降であり、大企業の段階であり、C. 内部昇進タイプとD. 半熟練労働者タイプが中心となる。典型はアメリカ重化学工業に求められる。企業は巨大設備を設けることができ、大量生産を技術的により可能とする。そこに企業内労働市場が形成される。まさに、この第2段階の特徴は技能形成が企業内で行なわれることである。このような技術的条件を基盤に、企業内賃金構造が形成され、さらに産業別組合ある

14) この熟練工と不熟練工との断絶は、熟練工を養成する徒弟制度が熟練工の主に長男を中心に再生産されるように制度化されていたからである。それ以外の者の多くの労働者は基本的に不熟練工として一生を送ったのである (氏原1968: 182~184)。

15) 米国の職長制についてはジャゴビー (1985)、その対応物である日本の親方請負制については山本 (1994) 参照。なお、小池氏もクラフト・ユニオンの時代には、徒弟制度の運用、さらに仕事の仕方・手順・配置・縄張り (仕事の範囲) は熟練労働者労働組合が握っており、賃金 (標準賃金率 standard rate) も組合 (機械工組合) が決定し、経営側とは交渉しない方式であったとしている。だが、筆者はより段階論としての典型を示す指標としては、親方請負制に集約されると考えている。なお、I-3も参照のこと。

いは企業別組合が成立する。技能形成は労働者から企業へと移動する。この転換の象徴が、動作研究・時間研究を提示したテーラー・システムであった。

小池段階論で特徴的なのは、第2段階を2つに分けていることである。すなわち、1950～60年代を境に、生産労働者の労働力タイプがD. 半熟練型からC. 内部昇進型へとシフトする。職場の分業方式も、技能工と検査工が分業する分離方式から技能工も検査工程の一部を生産工程において担う統一方式へと移る。いわゆるブルーカラーのホワイトカラー化がみられるようになる。すなわち、ブルーカラー（生産労働者）の技能が向上し、本来、検査工や技術員の担う問題や変化への対応を技能工も担うようになる。すると賃金は技能の向上に沿って年功カーブを描くようになる、というのである<sup>16)</sup>。

そして、この2つの段階間の移行が国による労働経済、労使関係の差異を生み出すとされるのである。すなわち、労働力タイプの差異は国ごとに異なるが、差異は移行のコストの差に基づき、中でも労働力タイプの移行のコストは機械や設備の廃棄のコストに比べても大きい。労働力タイプは一つの社会制度であり、一旦形成されると経済条件や技術条件などの環境条件からある程度独立して存在するからであり、その移行にはとりわけコストがかかるからである（同323）。これも、Iでみた神代氏や山本氏の一つの段階の中における諸類型（ヨコの類型）に示唆となろう。

## II-2 小池段階論と宇野段階論との相似と相違

さて、小池段階論と宇野段階論との関連性を補足しておこう<sup>17)</sup>。まず、上記のタイポロジーが宇野段階論の典型論に範を取っていることはすぐ看取されよう。宇野段階論の指標は、支配的資本、基軸産業、典型国であったが、小池段階論では経済条件と技術条件という2つの指標から画しているのであ

16) 小池（1999：319）氏はさらにこの第2段階の後期には、労働基準法の制定や社会保障制度の確立など政府の役割が増大するという。この理由を小池（1999）では階層性の低下と下層階層の保護の必要性に求めているが、本文で記述したように、小池（1966）では国家独占資本主義段階におけるケインズ的な有効需要政策の必要性に求めている。

る。ただし、「第1段階」はイギリスの機械産業を典型としているのだから、綿工業に限らず、「鉄道の蒸気機関車、繊維産業の紡績機械、石炭鉱業の鉱山機械」など「当時の主要な産業の機械」(p.312)を製造する工作機械に事実上焦点を当てていることになる<sup>18)</sup>。ただし、前述のように生産方式としても労組の形態としても、基軸産業としての綿工業に焦点を移せないわけではないだろう。それには新資料の発掘も含めた歴史研究が必要となつてこよう。

ここで「第1段階」は、宇野段階論の自由主義段階に当たる。これは市場は自由競争であり(同312)、経済政策は自由放任であった(同316)とするところからも窺えよう。

「第2段階」は帝国主義段階であるが、その射程は、宇野によっては段階論が終わるとされ、あとは現状分析の領域であるとみなされた第1次大戦後にも及んでいるのが特徴である。「第2段階」では「巨大設備」の果たす役割に言及されているが、これも宇野段階論の強調する固定資本の役割と呼応している。典型国を米国に求めているところは、ドイツを帝国主義段階の典型国とみなす宇野とは異なるが、周知のように、宇野学派内にも帝国主義段階における米国の役割をもっと見直すべきだという見解は枚挙に暇がない(馬場1986, アルブリトン1995)。

宇野段階論では三段階であったが、小池段階論は二段階止まり、しかも自由主義段階と帝国主義段階の二段階の議論なのである。もっとも、残りは重商主義段階で、マニュファクチャーの時代、もっといふならば商業資本主義の時代であった。既述のように、労働者階級の生成が展開されるべきだろう

17) 小池段階論自体ではないが、小池理論と宇野理論との関連に関しては宇野学派からも少数ながら言及はある。

「小池和男氏の研究」は「宇野段階論とも接合し得、宇野説に欠けていた企業内労資関係論や経営組織論の意義を改めて浮かび上がらせる効果もある。」(馬場1991:66)

「小池理論は、いまやこの分野の研究がかならず参照すべきほとんど古典的命題といえるものであり、われわれの理論的仮設の肉付けの重要な部分もまたこれに沿って展開されてきた。」(安保1991:13)

18) とはいえ、「第1段階の中心産業の一つ、繊維産業」(同322)という表記もみられる。

が、熟練・不熟練に関しては資料に乏しいだろう。

もっと問題なのは、段階の区切りである。宇野段階論においては段階論と現状分析を画する境目が第一次大戦であるのに対して、小池段階論では第二次大戦後になってから「第2段階」(＝帝国主義段階)の画期が訪れる。だが、これも宇野学派においても加藤榮一(1987, 89)氏の福祉国家史観による段階論やアルブリトン(1995)の第四段階(コンシュマリズム段階)の議論のように、第二次大戦後に段階論を延長させる議論が存在している。

この問題は、宇野理論の段階論と現状分析を切断する論拠、すなわち①社会主義の勃興による資本主義の世界性の喪失、②管理通貨制採用による経済政策の質の変化、という2つの論拠に答えなければならない。①についてはソ連と東欧の資本主義化で反論となろう。②についてはI-2である程度解答済みである。さらに、III-1で歴史段階論の根拠が示されるが、それは理論の体系と歴史の体系は2つながらにして必要であることを主張することになる。

### 小括

以上から、表1のようにまとめることができよう。小池段階論は、宇野段階論をベースに技能形成という視点を導入し、それによって労使関係のあり方、労働組合の類型を段階論的に位置付けた<sup>19)</sup>、ということになる。

小池氏はその段階論において、労働者の熟練という概念を導入しているが、これは隅谷一徳永論争において提起された熟練労働と不熟練労働の差異をどこで説くかという議論を、さらに進化させた議論と捉えられる。すなわち、小池氏は段階論の中で、熟練労働と不熟練労働という技能の高低の軸に、長

19) 労働者の技能と労働組織については、小幡(1999: 40r)氏は原理論における主体の行動原理が変形して表れてくるとして挙げられており、山口(2000a: 38)氏によっても「こういった行動は一義的に論じることができるものではなく、類型を論じることができるだけ」であるとされている。すなわち、十分検討されているかどうかは別として、「技能と労組」は段階論の領域の典型的な例として挙げられているとよい。

表1 宇野段階論と小池段階論

歴史的発展段階	典型国	支配的資本	基軸産業	経済政策
重商主義段階 (15~18世紀)	イギリス	商人資本	毛織物工業	特許政策→航海条例
自由主義段階 (19世紀中頃)	イギリス	産業資本	綿工業	自由放任
帝国主義段階 (19世紀後半~第一次大戦期)	ドイツ	金融資本	鉄工業	資本輸出と社会政策
国家独占資本主義 (第一次大戦~)	アメリカ			

技能形成	労使関係
徒弟制度	クラフト・ユニオン
内部労働市場	産業別・企業別組合
内部労働市場	産業別・企業別組合

(注) 国家独占資本主義は段階として定説ではないので、ずらしてある。

期における熟練形成という時間軸を加えて計4分類し、産業発展段階上に位置付けるという展開をみせたのである。

そもそも宇野弘蔵は段階論を労働力商品のあり方の歴史的変容を基軸として捉えようとしていた。これは労働力商品を基軸に原理論を再構成した宇野からすれば、歴史理論=段階論においても当然着想されるべき観点であった。とはいえ、宇野はその観点を十分に発展させたとは言い切れない(今東1992)<sup>20)</sup>。却って、その後の宇野学派はむしろこの点をあいまいにする方向で議論を展開していったとって過言でない<sup>21)</sup>。

だが、統一的事象である現実の社会現象を思考の上に再構成するには抽象が必要であって(シュムペーター1926)、複雑な社会をありのままに模写しても分析にはならないし、そうすることは不可能である。方法論上、一つの

20) 今東(1992)氏は宇野の引用から「労働力商品化の段階論的規定」(p.87)すなわち段階論は「労働力商品化のあり方の歴史的変容、資本主義における労働力商品の処理機構の形態の歴史的変容を、基軸としてなされるべきだ」(p.85, 86)と有意義な指摘を導き出しつつも、「原理論からの不純度を測ることが段階論を規定すること」(p.87)であると断じ、「原理論からの不純度を測るという方法は、労働力商品化のあり方のみではなく、商品市場のあり方、土地所有の形態、金融機構の組織など、原理論に展開されている諸市場機構の構成諸要素について適用されるであろう。」(同上)とされてしまうのである。



要素に究極化可能であれば、それを基軸に諸範疇の関係性を展開するべきであろう。それはやはり資本によって直接生産しえない特殊な商品であって、我々人間が活動する社会経済に最も影響する労働力を基軸とすべきであろう<sup>21)</sup>。

重商主義段階においては、資本の原始的蓄積過程における二重の意味での自由な労働者の創出、生産手段から自由で自らの労働力を商品として売らざるをえない労働者の創出が画期をなした。自由主義段階においては、労働力は囲い込み運動や救貧法による政治的な強制を離れて、資本主義的蓄積様式に固有な相対的過剰人口の吸引と反発によって、経済的に規制されるものとなった。帝国主義段階においては、中農標準化傾向がみられた。

だが、世界農業問題が焦眉の問題と認識された当時においては、中農標準化傾向に注目が集まったのは仕方ないとしても、それ以上に注目されるべきは、内部労働市場の発展であり、それを規定した技能形成のあり方であったと思われる(Ⅲ-2)。小池段階論は労働力(商品化)のあり方に着目した段階論であるという意味で、宇野段階論においても中軸的な発展上に位置付けられるといえよう。

### Ⅲ 段階論における原理論の修正としての基礎理論

Ⅲではまず、理論—歴史—現状分析の三段階論をマルクスの経済学批判要

---

21) 労働力商品化一点突破全面展開論に対しては、「従来の原理論の展開では」「純粹資本主義が、労働力の商品化という唯一の外的な条件さえ与えられれば、あとは市場経済的な原理だけで理論上は永久に繰り返すがごとく論じられ、その自立性を強調されてきた」(小幡1999: 40)が、「これからの原理論は」「資本主義経済を支える外的条件を一つに還元するのではなく、少なくとも複数取り上げてそれらの関係を明確に構造化して示すべきであろう」(同42)といった見解がある。これは次節で検討する論争に関連している。

22) 「市場経済社会の自立化の条件であると同時に市場経済の原則を阻害しないという二重の意味を持つ経済的な『外的条件』は労働力商品以外にない。宇野が流通論から生産論に移行する際に原理論に導入する『外的条件』を『この一点』に絞ったのは、その点からいっても卓見であったということができよう。」(山口2002: 38)

綱に遡って位置付ける。次に、最近の宇野学派における段階論を巡る論争について言及する。さらに、リーダー階層論と内部労働市場論という著名な2つの理論に基づいて、原理論の仮定を修正することにより、現実により適用できる理論が導き出されうることを例解する。(ただし、それは歴史的な段階を踏まえたものであることを戒める。)

### Ⅲ-1 原理論—段階論—現状分析の3段階の関係

まず、原理論—段階論—現状分析の3つの関係をもっと明らかにしよう<sup>23)</sup>。

周知のように、マルクス経済学においては、経済学における論理(≡原理論)の展開は客観的現実における歴史の発展に照応ないし一致しなければならない、すなわち論理的なものは歴史的なものともみならず論理=歴史説と、論理と歴史を峻別して考える論理説に二分化されて学派が形成されてきた(佐藤1968:215, 高須賀1985:66以降)。

ここでその学派的対立については言及しないが、経済学批判要綱(グルントリッセ)における次の文言は、論理と歴史の関係におけるマルクスの見解の一端を示すものであろう。

「経済学的諸範疇を、歴史的にそれらが規定的な範疇であったその順序でならべるということは、実行できないことであり、また誤りであろう。むしろ、それらの序列は、それらが近代ブルジョワ社会で相互にたいしてもつ関係によって規定されているのであって、この関係は、その自然のままの順序として現れるもの、または歴史的発展の系列に相応するものとは、まったく反対である。」(マルクス『経済学批判要綱』大月書店訳(I) p.29, MEGA II/1-1, p.42)

周知のように、資本論は商品・貨幣・資本といった経済学的諸範疇(カテ

23) 予め述べた定義と関連するが、原理論は単なる論理ではないし、段階論も単なる歴史ではない。とはいえ、原理論と段階論の関係は論理と歴史の関係であるので、この部分では原理論と論理、段階論と歴史の用語は論理=歴史説の議論を踏襲し、相互代替的に用いている。

ゴリー) を資本主義的生産様式の解明のために体系的に論理展開したものである。このような経済学的諸範疇は近代ブルジョワ社会(資本主義的生産様式)の相互関係の中で規定されるのであって、それは歴史的発展の順序とは異なっているとマルクスはいうのである。すなわちここでは、経済学における論理的な展開と歴史的な序列が必ずしも一致しないこと、否、逆立することさえありうることが示唆されているのである。

とはいえ、冒頭商品論から価値形態論・貨幣論を経て貨幣の資本への転化を説く一連の流れは必ずしも歴史的展開と齟齬するわけではない。ここから原理と歴史の一致を説く一派が出てくるのも故なしといえない。

論理と歴史が逆立する場合の典型は、商人資本あるいは商業資本である<sup>24)</sup>。原理論においては、商業資本は産業資本の一分枝として産業資本から独立し、商業利潤は平均利潤率形式の結果として現われる。他方、歴史段階論においては商人資本は重商主義段階における支配的資本として、自由主義段階の支配的資本たる産業資本に先行して現われる<sup>25)</sup>。

「商業だけでなく商業資本もまた、資本主義的生産様式よりも古く、実際には資本の、歴史的にもっとも古い自由な実存様式である。」(資本論第3巻 ⑨548, D.K. III, p. 337)<sup>26)</sup>

24) 他に論理と歴史が逆立する例として、機械の出現と絶対的剰余価値から相対的剰余価値形態への転化が例として挙げられる。すなわち、資本論「体系の中では、事態の真の進展とは逆に」(本山1976: 41)「機械の出現による生産力の増大が、絶対的剰余価値から相対的剰余価値形態を発生せしめたという史実を、相対的剰余価値の発生が機械の導入により絶対的剰余価値の基礎を突き崩して、新たな生産力の発展を生み出すという論理に還元する手法」(同42)が採られているのである。

なお、この理由を本山氏は、体系(原理論)においては経済的諸関係(あるいは諸範疇—筆者)の内在的諸矛盾が体系の発展を推進するかのような展開をするが、厳密には生産力の発展こそがその発展を推進するのであり、原理論においては生産力それ自体は明示的には取り扱われないことに、我々のいう論理と歴史の逆立現象が生じるのだとしている(同29, 40)。

25) なお、本稿では、原理論において産業資本の一分枝として流通過程を独自に担う資本を「商業資本」と呼び、歴史段階論において産業資本に先行して流通過程に携わる資本を「商人資本」と呼んで使い分けることにする。

先のグルントリッセの続く下りで、商業民族、商業資本にマルクスが言及しているが、それはマルクスがこの商人資本における論理と歴史の逆立現象を念頭に想起していたからとも推察される。

以上のように、原理論と歴史は本来別個の体系である。経済学的諸範疇を体系的に関連付けて論理展開するという理論は、その経済学的諸範疇の発展を叙述する歴史とは分けなければならない。ここに原理論と歴史段階論を区分する根拠がある。さらに、段階論と現状分析の関連を最近の山口—小幡論争を通して、原理論における仮定ないしブラック・ボックスの解除を歴史段階論上に位置付けて行なうという方法論を導きたい。

#### 山口—小幡段階論論争

現在、山口重克氏と小幡道昭氏の間で段階論を巡り活発な討論が繰り広げられている。ここではそのうち直接議論が交わされている6つの論文を用い、本稿に関連する限りで論及する。

山口 (1992) 氏は原理論から段階論の必然性を位置づけるという取組みである。原理論では純粋資本主義が想定されるが、資本主義の歴史的展開は不純な要素を含んで展開されたのであって、そのため原理論においては純粋資本主義があたかも自立するかのごとくに説く。ゆえに、いくつかの問題をいわばブラック・ボックスに入れなければならない。そのため、現実分析のためには原理論だけでは不十分であって、何らかの補足理論を必要とするという。

段階論においては、そのブラック・ボックスを解除されるという点については賛同できる。尤もブラック・ボックスに関しては、小幡 (1999: 40r) 氏が「原理論の展開に不可欠な条件」とみているのに対して、山口 (2000b: 2) 氏は「原理論の展開においては不問に付されるべき諸要因」と真っ向から捉え方が異なっているが、この点はさておく。ここでブラック・ボッ

---

26) 資本論の訳本は新日本出版社版である。

クスとは、原理論において純粋資本主義を展開させるために仮定されている諸条件と定義したい<sup>27)</sup>。するとブラック・ボックスを開けるとは（あるいは閉じた体系を開いた体系にするとは）、そのような仮定を取り外すことである。

問題はこの方法である。小幡（2001）氏はこれを原理論の直接適用によって行なおうとしている。小幡（1999：46，47）氏は、「労働者の生活様式、技能の形成、労働組織のあり方などいくつかの契機」が「単純化の一つの条件を緩めたとき」どうなるかがこれまでの原理論では分析できなかったが、「原理論は」「労働力に関して技能的な要素が労働過程で強まったとき、労働組織のあり方がどう変化するか」「こうした関係を明確に分析できる方向に再構築していくべきではないのか」としている。これに対して山口（2000b：17）氏は「単純化の一つの条件を緩めたとき」「単純化したときと同じ構造でなく、別の構造に変容、変形するというを原理論の外で明らかにできることになるのではどうしていけないのか」と反論する。「原理論と別の理論になるのか」と。

そう、その再構築こそ原理論の「単純化の一つの条件を緩め」それを段階論上に位置付けて、変形した理論（基礎理論と呼んでおこう）として行なわれるべきだと主張したい。

例えば、純粋資本主義体系における理論とそれを成り立たせている仮定を外した場合の理論がありうる。独占の理論は、純粋資本主義において説かれるべきでないことは自明であるが、独占の理論自体が存在せず、（原）理論では解けずに、歴史や現状分析でしか明らかにできないというものではあるまい。現に、近代経済学においては、独占理論はミクロ理論の中に位置づけられている。その中にはマルクス経済学に転向する前のスウィーージーの屈折需要曲線の理論は今も健在である。ただし、純粋資本主義という原理論にお

---

27) 次を想起されたい。「純粋資本主義としての経済学の原理論とは、いくつかの仮定を置くことによって、資本主義市場経済をあたかも自立しうる経済システムであるかのように展開してみせる理論的構築物である。（山口2000a：26）

ける仮定を外したり、ブラック・ボックスを解除したりするステージは歴史的なステージであるべきであろう。

最後に、その具体例をリーダー階層論、ドリンジャー＝ピオーレ内部労働市場論という著名な理論を題材に示そう。

### Ⅲ－2 原理論の仮定の修正と段階論への位置付け

リーダー階層論と内部労働市場論はほとんどの労働経済論のテキストに紹介されている著名な理論である<sup>28)</sup>。そこで詳しい説明はそれらに譲り、ここでは本稿の展開に密接に関連する要点のみを述べる。

リーダー階層論としたが、これはいわゆるリーダー理論が実は労働者の階層性を前提とした議論だからである。一口に労働者といっても、様々な階層があり、それは主に技能に基づいて高低があり、順に並んでいるとリーダーはみているとあってよい。

もう少し詳しくみると、リーダーは賃金格差が職業の質の種差 (quality variations) によって基本的にもたらされるとみており、それを技能格差 (skill differentials) あるいは技能マージン (skill margins) と呼び表わしている。さらに、職業には最低雇用標準 (minimum hiring standard) があり、雇用主は需給状況に応じて賃金率か雇用標準を操作する。技能が短時間で獲得でき技能のマージンが大きい場合、雇用標準を変化させ、逆の場合は賃金率を上げることになると考える。また景気循環と賃金格差についても、労働の階層性から説明する。すなわち、好況期には一番下の階層の者から上へと上げていき、この過程で賃金格差は縮小する。反対に不況期は、上の階層の者をすぐ下の階層へと下げ、この過程で賃金格差は拡大する。

28) 小池 (1999) では、リーダー理論を規模間格差を説明する「もっとも説明力の高い仮説」(p.180) としている。だが、本文中で示したように、筆者の評価はそれほど高いものではない。また評価の観点も小池 (1999) とは異なっている点に注意されたい。小池氏のリーダー評価は自己の議論に強引に引き付けたものであって、リーダーそのものの議論からは乖離してしまっていると思われる。

リーダーの議論には、雇用主が需給状況に応じて賃金率や雇用標準を自由に上下させるものと考えている節があるとか、技能についても長期的に技能を開発していこうという視点はないなど議論の前提や考察に限界は多いが、ここではそのような細部には拘泥しない。ここでは肝要なのは、リーダー理論は労働者が質的に同一であるという仮定を外し、高低の序列のあるなだらかな階層性を有していると修正したものであること<sup>29)</sup>、さらにこのような技能に基づく労働者の階層性が明確に顕在化してくるのは、内部労働市場が発展してくる19世紀後半の帝国主義段階以降の事態であることである。

他方、内部労働市場論は、クラーク・カーやジョン・ダンロップによって展開されてきた議論で、労働市場は労働力の賃金と配置を決めるが、それが企業内ヒエラルキーで行なわれることを「内部労働市場」と呼び、企業からみて外側を「外部労働市場」と捉え直したものである。ドリンジャー＝ピオーレ (Doeringer＝Piore 1971) は綿密な調査に基づき、その実態を明らかにした。

本稿においては、ドリンジャー＝ピオーレの内部労働市場論はその方法論からして、純粹資本主義に諸要素を導入することによって、本来純粹資本主義にはない労働市場、内部労働市場を生成論的に展開する方法として注目される。すなわち、ドリンジャー＝ピオーレは内部労働市場を「継続的な雇用関係への関り合いのない (no commitment) 構造化されていない競争的労働市場」(≡純粹資本主義) に企業特殊的人的資本、OJT、慣習が発展していくというアプローチを手続きとしてとろうとしている。これは、純粹資本主義から内部労働市場の生成を企業特殊的熟練、OJT、慣習の発展という要素を導入して展開する方法論といえよう。一種の生成論的展開である。我々の立場からみれば、原理論において不純な要素を付け加えていく方法論を示唆しているといつてよい。

29) このような階層性の視点は、ヒックスによってグレイディング (grading) と表現されている。ヒックスはグレイディングという表現を「階級構造」よりも感情的色彩が薄く、かつ一般性をもつ表現であると述べている (ヒックス：230, 231)。

だが、リーダー階層論もそうであったが、ドリンジャー＝ピオーレ内部労働市場論も、小池氏が指摘するように、本来は帝国主義段階＝産業別組合段階に位置付けられるべき議論である。彼らは、汎歴史的な一般論のように階層論や内部労働市場論を論じたが、歴史を無視してそのような理論が構築されるべきではない。例えば、内部労働市場論においてはその成立を機械の癖や職場集団の慣習といった汎歴史的な要素に求めてしまったが、それでは内部労働市場が19世紀末以降の大企業を中心に形成されたという歴史的事実を説明することに失敗してしまうのである。リーダー階層論やドリンジャー＝ピオーレの内部労働市場論は、I IIで言及したような歴史的展開の中で形成されてきた事象を、歴史的観点を看過して眺望したものに過ぎない。

原理論における特殊純粋資本主義に限られた前提を操作することによって現状をよりよく説明できることは、上記の議論が受け入れられてきたことから推察される。ただし、その修正は自由主義（＝クラフト・ユニオン）段階であるか、帝国主義（＝産業別組合）段階であるか、といった段階論において位置付けられる必要があるのである。

### おわりに

本稿では、労働経済論における労働者階級の技能に基づく階層性の問題をどのように扱うべきかという問題に対して、原理論とは別に賃労働の理論をマルクスの経済学プランに沿って構築するべきだという隅谷氏の議論と、そうではなく段階論で説くべきであるという徳永氏による30年前の古典と化した議論から説き起こし、近年刊行された労働経済論の大家小池氏の議論が、隅谷－徳永議論を踏まえた上で宇野段階論に立脚し、その独自の捉え方から、技能に基づく労働者の階層性の問題を理論的に明らかにすると同時に経済発展段階論の中にそれを位置付けるという壮大な試みであることを論じてきた。

そして、原理論においては複雑労働は単純労働に還元可能なものとして等閑視されてきた労働力商品の差異を、まず原理論自体において熟練労働と不熟練労働の質的差異として陽表化する。すると内部労働市場論や労働者の階



層論は純粋資本主義（≒競争的労働市場）の前提である労働者の質的同質性という原理論上の仮定を変更することによって生成論的に展開しうるものであることを示唆した。さらに、かかる原理論の仮定の操作は、段階論上に位置付けて（基礎）理論という姿に転換して現状分析に適用されうるという方向性を示した。

すなわち、内部労働市場論や階層論などを含めた労働者階級の技能に基づく階層性の問題をまず歴史的な発展段階に位置付けて、原理論の仮定に修正を施した（基礎）理論として操作を加えるということ、そのような方法論として原理論と段階論ならびに現状分析との関連を示したものである。それは「賃労働の理論 vs 段階論」論争を総括（古色蒼然たる表現では止揚統一）する内容を包含していると考えられる。

(引用文献) あいうえお順 (英文はカナ読み順)

- ・ 安保哲夫／板垣博／上山邦雄／河村哲二／公文溥 (1991) 『アメリカに生きる日本の生産システム—現地工場の「適用」と「適応」—』 東洋経済新報社.
- ・ アルブリトン, ロバート (1995) 『資本主義発展の段階論』 (永谷清1995年監訳) 社会評論社.
- ・ 今東博文 (1992) 「段階論の論理性と歴史性」 山口重克編 (1992) 『市場システムの理論：市場と非市場』 御茶ノ水書房.
- ・ 氏原正治郎 (1968) 『日本の労使関係』 東京大学出版会.
- ・ 宇野弘蔵 (1948) 「経済政策論 上巻」 『宇野弘蔵著作集 第7巻』, 1974年所収.
- ・ 宇野弘蔵 (1962) 『経済学方法論』 東京大学出版会.
- ・ 宇野弘蔵 (1971) 『経済政策論』 弘文堂.
- ・ 大河内一男／隅谷三喜男編著 (1955) 『日本の労働者階級』 東洋経済新報社.
- ・ 小幡道昭 (1999) 「原理論における外的条件の処理方法—山口重克「段階論の理論的必然性」によせて—」 『経済学論集』 65—2 (1999.7).
- ・ 小幡道昭 (2001) 「原理論の適用方法と展開方法—山口重克「中間理論としての類型論」に接して—」 『経済学論集』 67—3 (2001.10).
- ・ 加藤榮一 (1987) 「福祉国家と社会主義」 社会科学研究第38巻第5号.
- ・ 加藤榮一 (1989) 「現代資本主義の歴史的位相」 社会科学研究第41巻第1号.
- ・ 上井喜彦・野村正實編著 (2001) 『日本企業 理論と現実』 ミネルヴァ書房.
- ・ 神代和欣 (1959) 「独占の労働問題と社会理論」 村越信三郎編著『最近の独占研究』 東洋経済新報社.
- ・ 神代和欣 (1961a) 「独占段階の労働市場構造と年功制」 『日本労働協会雑誌』 1961年3月号No.24.
- ・ 神代和欣 (1961b) 「独占段階の労働市場構造と年功制」 『日本労働協会雑誌』 1961年4月号No.25.
- ・ ゴードン, デイビッド, エドワーズ, リチャード, ライク, ミヒャエル (1982) 『アメリカ資本主義と労働』 (河村哲二／伊藤誠1990年訳) 東洋経済新報社.
- ・ 小池和男 (1962) 『日本の賃金交渉—産業別レベルにおける賃金決定機構—』 東京大学出

版会.

- ・小池和男 (1966) 『賃金—その理論と現状分析—』ダイヤモンド社.
- ・小池和男 (1991) 『仕事の経済学』東洋経済新報社.
- ・小池和男 (1999) 『仕事の経済学』(第2版) 東洋経済新報社.
- ・佐藤金三郎 (1968) 『「資本論」と宇野経済学』新評論.
- ・ジャコビー, サンフォード (1985) 『雇用官僚制』(内田一秀他1989年訳) 北海道大学図書刊行会.
- ・シュムペーター (1926) 『経済発展の理論 (上)』(塩野谷祐一1977年訳) 岩波書店.
- ・隅谷三喜男 (1954) 「賃労働の理論について—労働経済学の構想—」『経済学論集』第23巻第1号, 1954年10月.
- ・隅谷三喜男 (1964) 『日本の労働問題』東京大学出版会.
- ・隅谷三喜男 (1969) 『労働経済論』筑摩書房.
- ・隅谷三喜男 (1976) 『労働経済の理論』東京大学出版会.
- ・高須賀義博 (1985) 『マルクス経済学の解体と再生』御茶の水書房.
- ・徳永重良 (1966) 「社会政策論の再検討—社会政策論の科学的展開のために—」大河内一男先生還暦記念論文集第I集 (1966) 『社会政策学の基本問題』有斐閣.
- ・徳永重良 (1967) 『イギリス賃労働史の研究』法政大学出版局.
- ・徳永重良 (1970) 『労働問題と社会政策論』有斐閣.
- ・Doeringer, Peter B. and Piore Michael J. (1971) *Internal Labor Markets and Manpower Analysis*, New York: M.E.Sharpe, Inc.
- ・馬場宏二 (1986) 『富裕化と金融資本』ミネルヴァ書房.
- ・馬場宏二 (1991) 「現代世界と日本社会主義」東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第1巻「課題と視覚」東京大学出版会.
- ・久田俊夫 (1993) 『アメリカ・サンジカリズムの群像—作業服を着た素人革命家たち—』未来社.
- ・ヒックス, ジョン・リチャード (1969) 『経済史の理論』(新保博/渡辺文夫1995年訳) 講談社学術文庫.
- ・フランダース, アラン (1964) 『労働組合論』(西岡孝男1974年訳) 未来社.

- ・ ブレイヴァマン, ハリー (1974) 『労働と独占資本』 (富沢賢治1978年訳) 岩波書店.
- ・ Bowles, Samuel, and Gintis, Herbert. 1977. "The Marxian Theory of Value and Heterogeneous Labor: A Critique and Reformulation." *Cambridge Journal of Economics* 1 (June): 173-192.
- ・ 本山美彦 (1976) 『世界経済論』 同文館.
- ・ 山口重克 (1992) 「段階論の理論的必然性—原理論におけるいくつかのブラック・ボックス」 山口重克編『市場システムの理論：市場と非市場』 御茶ノ水書房.
- ・ 山口重克 (2000a) 「中間理論としての類型論」『政経論叢』 112, 国士舘大学, 2000年6月.
- ・ 山口重克 (2000b) 「中間理論としての類型論(2)」『政経論叢』 114, 国士舘大学, 2000年12月.
- ・ 山口重克 (2002) 「分析用具としての原理論とその限界」『政経論叢』 119, 国士舘大学, 2002年3月.
- ・ 山本 潔 (1967) 『日本労働市場の構造—「技術革新」と労働市場の構造的変化—』 東京大学出版会.
- ・ 山本 潔 (1994) 『日本における職場の技術・労働史1854~1990年』 東京大学出版会.
- ・ Reder, Melvin W. (1955) "The Theory of Occupational Wage Differentials", *American Economic Review*, Dec.